

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 5 年 3 月 3 1 日提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和 5 3 年 1 2 月 1 日

至昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日

自昭和 5 2 年 1 2 月 1 日

至昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 4 月 3 0 日提出

会 社 名 ライオン株式会社
(旧社名 ライオン歯磨株式会社)

英 訳 名 Lion Corporation
(旧英訳名 The Lion Dentifrice Co, Ltd.)

代表者の役職氏名 取締役社長



教



本店の所在の場所 東京都墨田区本所一丁目 3 番 7 号 電話番号 東京 (6 2 4) 1 1 1 1 (大代表)

もよりの連絡場所 同 上 同 上

連 絡 者 経 理 部 長 森 島 茂

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成致しました。
 2. 昭和53年12月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、昭和監査法人、代表社員関与社員、杉本英太郎氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領致しました。
 3. なお昭和54年2月27日開催の株主総会の決議により、事業年度が変更されたことに伴い、連結決算日を従来 of 11月30日から12月31日に変更致しました。
- 従つて連結財務諸表の数値は、前連結会計年度（昭52.12.1～昭53.11.30）は12カ月間であり、当連結会計年度（昭53.12.1～昭54.12.31）は13カ月間について計上されております。

監 査 報 告 書

ライオン株式会社

取締役社長 小林 教 殿

作成 日 昭和55年4月10日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉本英之

主たる事務所 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号

所在地 虎ノ門東相ビル

電話 東京(504)1961(代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている旧ライオン歯磨株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ7.0%及び9.2%を構成する連結子会社アノネ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が旧ライオン歯磨株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 3 年 1 1 月 3 0 日)			当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 4 年 1 2 月 3 1 日)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		9 6 8 9			8 3 2 1	
受取手形及び売掛金 ※1	2 6 4 2			2 0 4 9		
非連結子会社及び関連会社						
受取手形及び売掛金	7 9 7 9	1 0 6 2 1		6 7 2 8	8 7 7 7	
有 価 証 券		3 0 5 8			6 0 1 0	
た な 卸 資 産		6 0 0 3			5 9 5 3	
そ の 他 の 流 動 資 産		8 5 1			9 3 2	
貸 倒 引 当 金		△ 4 4 9			△ 3 5 7	
流動資産合計		2 9 7 7 3	62.9		2 9 6 3 6	61.4
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	8 4 0 3			8 9 6 5		
減価償却引当金	3 6 9 3	4 7 1 0		4 0 2 2	4 9 4 3	
機 械 及 び 装 置	6 4 5 5			6 6 4 7		
減価償却引当金	4 9 0 4	1 5 5 1		5 0 5 1	1 5 9 6	
土 地		3 4 9 8			3 6 8 5	
その他の有形固定資産	2 8 6 0			3 3 8 8		
減価償却引当金	1 7 6 6	1 0 9 4		1 7 0 8	1 6 8 0	
有形固定資産合計		1 0 8 5 3			1 1 9 0 4	
2 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		7 5			3 5	
無形固定資産合計		7 5			3 5	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	1 8 4 0			2 0 4 2		
非連結子会社及び						
関連会社株式	1 3 6 4	3 2 0 4		1 5 5 5	3 5 9 7	
長 期 貸 付 金	1 6 2 3			1 9 8 3		
非連結子会社及び						
関連会社長期貸付金	1 5 8 4	3 2 0 7		8 9 5	2 8 7 8	
その他の投資その他の資産		2 7 7			2 6 0	
貸 倒 引 当 金		△ 3 4			△ 2 5	
投資その他の資産合計		6 6 5 4			6 7 1 0	
固定資産合計		1 7 5 8 2	37.1		1 8 6 4 9	38.6
資 産 合 計		4 7 3 5 5	100.0		4 8 2 8 5	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和53年11月30日)			当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和54年12月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	7,718			9,267		
非連結子会社及び関 連会社に対する支 払手形及び買掛金	3,618	11,336		2,865	12,132	
短 期 借 入 金		1,487			892	
未払金及び未払費用		2,265			1,267	
負 債 性 引 当 金						
返品調整引当金	516			347		
販売促進引当金	591			470		
その他負債性引当金※2	447	1,554		342	1,159	
その他の流動負債		1,405			1,343	
流動負債合計		18,047	38.1		16,793	34.8
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		—			102	
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金	3,816	3,816		4,443	4,443	
長 期 預 り 金		2,215			2,230	
そ の 他 固 定 負 債		360			241	
固定負債合計		6,391	13.5		7,016	14.5
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金		177			116	
海外投資等損失準備金		23			22	
特定引当金合計		200	0.4		138	0.3
IV 少 数 株 主 持 分		432	0.9		427	0.9
負 債 合 計		25,070	52.9		24,374	50.5
資 本 の 部						
I 資 本 金		3,000	6.3		3,900	8.1
II 資 本 準 備 金		2,646	5.6		1,746	3.6
III 利 益 準 備 金		603	1.3		660	1.4
IV その他の剰余金		16,036	33.9		17,605	36.4
資 本 合 計		22,285	47.1		23,911	49.5
負 債 資 本 合 計		47,355	100.0		48,285	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 { 自昭和52年12月1日 } { 至昭和53年11月30日 }			当連結会計年度 { 自昭和53年12月1日 } { 至昭和54年12月31日 }		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		76,490	100.0		85,902	100.0
II 売 上 原 価		34,532	45.2		36,540	42.5
売 上 総 利 益		41,958	54.8		49,362	57.5
返品調整引当金繰入額		516			676	
返品調整引当金取崩額		616			845	
差引売上総利益		42,058	55.0		49,531	57.7
III 販売費及び一般管理費						
販 売 奨 励 費※3	19,197			26,095		
荷造発送保管費	1,014			920		
返 品 差 損 費	177			151		
広 告 宣 伝 費※3	7,819			9,852		
役 員 報 酬	190			214		
給 料 諸 手 当	2,251			2,404		
賞 与	1,107			1,186		
退 職 金	51			84		
退職給与引当金繰入額	534			587		
厚 生 費	391			414		
交 際 費	129			128		
旅費交通通信費	417			409		
事務用消耗品費	109			121		
消耗工具備品費	50			57		
租 税 公 課	121			139		
減 価 償 却 費	647			639		
修 繕 費	143			191		
不 動 産 賃 借 料	535			600		
事業税引当額	579			512		
そ の 他	3,123	38,584	50.5	1,336	46,039	53.6
営 業 利 益		3,474	4.5		3,492	4.1

N 営業外収益						
受取利息	508			763		
受取配当金	89			119		
非連結子会社及び 関連会社手数料収入	631			724		
その他の	422	1,650	2.2	483	2,089	24
V 営業外費用						
支払利息割引料	320			305		
新株発行費	105			27		
規格外棚卸資産償却	534			48		
その他の	111	1,070	1.4	451	831	1.0
経常利益		4,054	5.3		4,750	5.5
Ⅵ 特別利益						
固定資産処分益	66			50		
貸倒引当金取崩差額	60			172		
その他の	9	135	0.2	11	233	0.3
Ⅶ 特別損失						
固定資産処分損	39			199		
役員退職引当金過年度分繰入額	239			209		
合併関係費用	—			326		
その他の	36	314	0.4	126	860	1.0
税金等調整前当期純利益		3,875	5.1		4,123	4.8
Ⅷ 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	20			50		
海外投資等損失準備金取崩額	—	20	0.0	2	52	0.1
税金等調整前当期利益		3,895	5.1		4,175	4.9
法人税及び住民税額		2,022	2.6		1,933	2.3
少数株主損益		33	0.1		58	0.1
連結調整勘定当期償却額		—	—		33	0.1
当期利益		1,840	2.4		2,217	2.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 { 自昭和52年12月1日 } { 至昭和53年11月30日 }		当連結会計年度 { 自昭和53年12月1日 } { 至昭和54年12月31日 }	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		14,724		16,036
II その他の剰余金減少高		528		648
利益準備金繰入額	47		57	
配 当 金	450		540	
役員賞与金	31		51	
III 当期利益		1,840		2,217
IV その他の剰余金期末残高		16,036		17,605

(4) 連結の範囲等に関する記載事項

(前連結会計年度)

1 連結の範囲に関する事項

子会社15社のうち、連結子会社は2社、非連結子会社は13社であります。各々の子会社名は当期有価証券報告書中、「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。

非連結13社については、その合計の総資産及び売上高は、いずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の10%以下であり、又それぞれの会社は、利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社13社及び関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

主要な非連結子会社は、東海食品工業㈱、ライオンマコーミック㈱、又主要な関連会社は、ライオン製品㈱、ライオンかとり㈱、ライオンプリストルマイヤーズ㈱であります。

(当連結会計年度)

1 連結の範囲に関する事項

(同 左)

2 持分法の適用に関する事項

(同 左)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアンネ㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日と異っておりますので、連結財務諸表の作成に当つては、アンネ㈱は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価方法…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価方法

(親会社) (アンネ㈱)

製品・商品…先入先出法による原価法、総平均法による原価法

原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法、最終仕入原価法

仕掛品…移動平均法による原価法、総平均法による原価法

※ライオンサービス㈱には、連結決算日現在、たな卸資産はありません。

(ハ)有形固定資産の減価償却の方法…全て定率法によっております。

(ニ)負債性引当金の計上基準

①退職給与引当金…(親会社及びライオンサービス㈱)従業員については、自己都合による退職金期末要支給額全額、役員については、内規による要支給額全額を引当計上しております。(アンネ㈱)

一般従業員については企業年金制度を採用しているため引当計上しておりません。パート嘱託社員について期末要支給額の50%を引当計上しております。

②返品調整引当金…親会社において法人税法の規定に準じて限度相当額を繰入れております。

③販売促進引当金…親会社において、当期売上に係る販売促進費用の契約額等を計上しております。

(ホ)外貨建債権債務の円換算基準(親会社のみ発生)

短期金銭債権債務…決算日の為替相場による円換算額
長期金銭債権及び有価証券…取得時の為替相場による円換算額。

但し、当連結会計年度については、為替相場に著しい変動が生じたと認められましたので、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度変更と共に、連結子会社2社も決算日を12月31日に変更致しましたので、連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価方法…(同左)

(ロ)たな卸資産の評価方法…(同左)

(ハ)有形固定資産の減価償却の方法…(同左)

(ニ)負債性引当金の計上基準

①退職給与引当金…(親会社)

従業員については、自己都合による退職金期末要支給額全額、役員については内規改訂に伴い要支給額の過年度分増加額を3年間均等引当計上しております。

(ライオンサービス㈱)及びアンネ㈱)

(同左)

②返品調整引当金…(同左)

③販売促進引当金…(同左)

(ホ)外貨建債権債務の円換算基準(親会社のみ発生)

短期金銭債権債務…(同左)

長期金銭債権及び有価証券…取得時の為替相場による円換算額

5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1)親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法によっております。この結果は、各取得日を基準とする段階法によつた場合と大差ありません。

(2)投資勘定と資本勘定との相殺消去にあたり生じた消去差額は、発生原因を分析して適切な科目(土地等)に振替えました。

6 未実現利益の消去に関する事項

少数株主が存在する連結子会社から取得した、たな卸資産に含まれる未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。

なお減価償却資産については該当ありません。

又、たな卸資産の時価の低落による未実現損失はありません。

7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当ありません。

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は適用していません。

5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) (同 左)

(2) (同 左)

但し、当期追加取得の子会社株式に係る投資勘定と少数株主持分勘定との消去差額は、連結調整勘定に計上しましたが、金額僅少の為、当期において全額償却しました。

6 未実現利益の消去に関する事項

(同 左)

7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

(同 左)

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(同 左)

9 法人税等の期間配分の処理に関する事項

(同 左)

(5) 連結財務諸表に対する注記

(前連結会計年度)

※ 1 このほかに裏書譲渡高 5 5 4 百万円があります。

※ 2 このうちには次のものが含まれております。

事業税等引当金…親会社及び連結子会社全てに
おいて事業税及び事業所税の支払に充て
るための納付見込額 4 4 1 百万円を計上
しております。

賞与引当金…連結子会社のうちアンネ㈱におい
て従業員の賞与支給に備えるため引当計
上をしております。

※ 3 このうちには販売促進引当金計上額 5 9 1 百万
円が含まれております。

(当連結会計年度)

※ 1 このほかに裏書譲渡高 4 2 8 百万円があります。

※ 2 このうちには、次のものが含まれております。

事業税等引当金…親会社及び連結子会社全てに
おいて事業税及び事業所税の支払に充て
るための納付見込額 3 1 9 百万円を計上
しております。

賞与引当金… (同左)

※ 3 このうちには販売促進引当金計上額 4 7 0 百万
円が含まれております。